

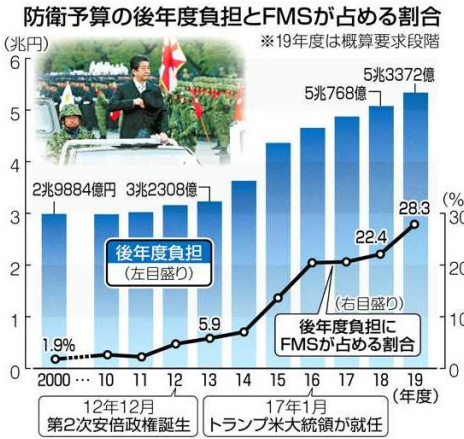
兵器ローン残高5兆円突破

18年度、防衛予算に匹敵

防衛予算で戦闘機やミサイルなど高額兵器を導入する際、費用を複数年度に分けて支払う「後年度負担」の残高が二〇一八年度予算で初めて五兆円を突破し、一九年度は五兆三千億円に達する見込みであることが分かった。輸送機オスプレイなど安倍政権で急増した米国製の高額兵器導入が、大きな要因となっている。兵器の輸入拡大に伴い、毎年の後年度負担の支払いも増加しており、防衛費の大幅増につながっている。

（「税を追う」取材班）取引先1位は米政府

米から購入 安倍政権で急増



日米の軍事一体化で加速

解説 急増する米国からの兵器導入が防衛費を押し上げている。国産の装備品も含めたローン残高は年間の防衛予算に匹敵するまでに増大しており、返済が追いつかない状況になっている。政府は防衛力増強の理由に北朝鮮のミサイル開発や中国の軍備増強を挙げ、日米の一層の軍事一体化を進める。二〇一五年の安全保障関連法の成立後、米艦船や米機の護衛など自衛隊の任務は大きく拡大した。さらに拍車をかけたのが、兵器売り込みで対日貿易赤字の解消を迫るトランプ大統領の登場だ。圧力に押されるように、日本は後年度負担という名の「兵器ローン」で、輸入を加速させている。そのツケとも言っべき毎年の支払いが、国家予算に重くのしかかる。国と地方の借金は一兆兆円を超え、社会保障制度の安定や財政再建はまったなしだ。後年度負担が今のペースで増え続ければ、防衛費増大に歯止めがからなくなる。（鷲野史彦）



対外有償軍事援助 (FMS) 米国政府が同盟国に軍事援助の一環で武器を売る制度。米国防総省の国防安全保障協力局が所管している。買い手は高性能の武器が購入できる半面、▽価格、納入期限は米政府の都合で変わる▽代金は納品前に支払いーなど米国に有利な内容となっている。

今の環境で削減困難 後年度負担が増えている要因は、北朝鮮のミサイルに対応する装備品が増えたためだ。装備品が高性能化して単価が上がったことも一因。後年度負担の削減に向けた取り組みは続けているが、今の安全保障環境で減らしていくのは難しい。

日本は近年、米政府の「対外有償軍事援助 (FMS)」に基づき、兵器を多く輸入している。一九年度は最新鋭戦闘機F35A (六機・九百十六億円)、早期警戒機E2D (二機・五百四十四億円)、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」 (二基・二千三百五十二億円) などの購入契約を結ぶ方針だ。FMSの契約額は二年

度予算で千三百八十一億円だったが、同年末に安倍政権が発足してから急増。防衛省は一九年度予算で、一年度の五倍の六千九百七十七億円を要求している。兵器の購入費は最長五年間に分割して米政府に支払っており、二年目以降のローン残高が後年度負担と呼ばれる。米国製兵器の導入拡大に伴い、国内調達分を含めた後年度負担の残高も

急増。一九八〇〜二〇一二年までは三兆円前後で推移していたが、一三年度以降は右肩上がり、一九年度は五兆三千三百七十二億円と六年間で約二兆一千億円も増える見通しだ。残高全体に占めるFMSの割合は、一三年度の5.9%から一九年度28.3%と急速に拡大している。防衛予算は安倍政権下で毎年増大。一九年度の要求額は五兆二千九百八十六億円、六年間で約五千四百億円増えた。だが防衛費の借金とも言える後年度負担の残高は一八年度時点で年間予算に匹敵する額に膨ら

み、予算を圧迫している。政府は年内に、向こう十年程度の防衛力整備の指針となる「防衛大綱」を見直し、一九一三年度の装備品の内容や総額を示す中期防衛力整備計画 (中期防) を策定する。兵器増強や防衛予算の硬直化を解消するため、防衛費のさらなる増大を打ち出すとみられる。